

2. 教育学部・教育学研究科

(1) 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	・・・	2-2
(2) 「研究の水準」の分析	・・・	2-3
分析項目Ⅰ 研究活動の状況	・・・	2-3
分析項目Ⅱ 研究成果の状況	・・・	2-6
【参考】データ分析集 指標一覧	・・・	2-7

(1) 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

1. 教育学研究科は、2018年4月から、これまでの2専攻（教育科学専攻、臨床教育学専攻）を1専攻に統合し、「教育学環専攻（Interdisciplinary Studies in Education）」として組織再編を行った。

人間と教育についての根本的な問い直しに基づく人材養成や、次世代に向けた新しい教育方法の開発や制度設計といった教育支援モデルの創出など国内外の教育をめぐる新時代の教育課題に対応するため、科学知と実践知を繋ぎ、研究・教育・社会貢献の間をスパイラルに往還する新しい知「フロネシス（実践的叡智）」の拠点を形成し、新学術領域の創出等、分野や領域を超えて研究を促進していくことを目的としている。

2. 具体的な研究組織としては、1専攻5講座（教育・人間科学講座、教育認知心理学講座、臨床心理学講座、教育社会学講座、連携教育学講座）で構成し、学内の高等教育研究開発推進センター、こころの未来研究センターなどの教員の協力も得て、柔軟な相互連携ができる融合的組織へ転換することで、新時代の教育課題に対応する教育研究体制を形成している。
3. 2018年度概算要求が認められたことにより、グローバルな視野にたった先端的研究プロジェクトや教育を進めるためのリエゾン部門として「グローバル教育展開オフィス」を新たに設置し、領域横断的でグローバルな視野にたった独自の研究・教育を推進している。

(2) 「研究の水準」の分析

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

<必須記載項目1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

【基本的な記載事項】

- ・ 教員、研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 5202-i1-1）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 5202-i1-2）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 研究科の学際教育学研究拠点として、新時代の教育課題に取り組み、その成果を国内外に発信していくことを主な目的として、2017年4月にグローバル教育展開オフィスを設置した。同オフィスを中心として2018年4月より、「新しい理論的・実践的基盤に立った教育文化・知の継承支援モデルの構築と展開」をテーマにしたプロジェクトをスタートさせた。このプロジェクトでは、日本の教育を支えてきた文化の仕組みをグローバルな視点から問い直すことによって、教育の新しいグローバル・スタンダードの構築と、それに基づく教育モデルの可能性を、理論・実践の両面から探究しようとしている。研究科の教員の各分野を基盤としつつ、(1)「発達を軸にした先端的理論と支援モデル」(2)「伝統文化から先端技術まで含む学習環境の変容と支援モデル」(3)「世代間、世代内の関係性の歴史的変容と支援モデル」の3つのプロジェクトが進められている。英語による出版物の刊行や教育文化に関するアーカイブスの作成・公開などを通じて、国際的な研究成果の発信を狙いとしている。[1.1]
- ・ 別添資料 5202-i1-3 2018.12 教育学研究科ニューズレター_No. 37（グローバル教育展開オフィス 研究プロジェクトについて）

<必須記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料（別添資料 5202-i2-1～10）
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料（別添資料 5202-i2-11～12）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

京都大学教育学部・教育学研究科 研究活動の状況

- 若手重点戦略定員事業等を用いた若手教員ポストの拡充をはかった結果、2019年5月1日現在の本務教員の年齢構成は、44歳以下で全体の40.5%、54歳以下で全体の64.3%となるなど、より適正な教員年齢構成が実現できている。また、同日現在の本務教員に占める女性の割合は35.71%であり、第2期中期目標期間と比較し増加傾向を示している。後述する評価期間中の学会賞などの受賞者11名のうち6名は、44歳以下の若手教員または女性教員であるが、これは上記の教員配置により研究活動の質の向上がはかられた結果である。[2.1]
- ・ 別添資料 5202-i2-13 教育学部・教育学研究科教員数の男女比（2016～2019年度）
- ・ 別添資料 5202-i2-14 教育学部・教育学研究科教員受賞一覧（2016～2019年度）

<必須記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料（教育系）（別添資料 5202-i3-1）
- ・ 指標番号 41～42（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 研究分野により、著書とりわけ単著が重要である分野と、論文とりわけ査読付き学術雑誌への掲載が重要である分野があるが、いずれの場合も多く教員が精力的に研究成果の公表を行っており、中には毎月1点以上のペースで著書または論文を公刊している教員、単著や編著書を次々に公刊している教員もいる。また、評価期間中に11名（のべ21名）の教員が学会賞などを受賞している。[3.0]
- ・ 別添資料 5202-i2-14 教育学部・教育学研究科教員受賞一覧（2016～2019年度）（再掲）

<必須記載項目4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 25～40、43～46（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科教員の多くが科学研究費補助金に申請して採択され（採択率は55%を超える）、学会活動において中心的役割を果たしている。評価期間中、年平均で基盤研究（A）では2.7件、基盤研究（B）では8.7件の補助金を得ていることか

京都大学教育学部・教育学研究科 研究活動の状況

ら、研究活動の活発さと能力・意欲の高さを示すとともに、多くの教員が、研究集団を組織し、引率するコミュニケーション能力の高さや協調性を有することを示している。科研費以外の外部資金も積極的に獲得し、それを教育・研究に還元し、成果を出すという好循環を形成している。[4.0]

<選択記載項目D 学術コミュニティへの貢献>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育実践コラボレーション・センターが主催または共催した研修会・公開ワークショップ・公開シンポジウム等が、2016～2019年度にあわせて15件開催された。また、研究科附属臨床教育実践研究センターが主催または共催した一般向けの公開講座等が、同期間中にあわせて15件開催された。これらのほか、研究科の各講座やグローバル教育展開オフィスの主催により開催された講演会・ワークショップ・シンポジウム等が、同期間中にあわせて37件開催された。[D.1]
- ・ 別添資料 5202-iD-1 公開講座、シンポジウム、ワークショップ等一覧(2016年度～2019年度)

- 評価対象教員(2019年度現在42名)のうち20名(うち女性教員8名)が、教育学・心理学関連の多数の学会の役職(会長・理事長、事務局長、常任理事、編集委員長等)を務めており、それらを通じて、会員間の相互の研鑽と交流の推進に寄与している。研究論文の発信と同時に、学術論文の査読を引き受けることによって、その専門分野の若手研究者育成にも力を入れている。[D.0]

- 日本学術会議連携会員、日本学術振興会審査委員、文部科学省の各種審査会委員、京都府・京都市をはじめとする国や地方自治体の教育・心理・福祉などに関する各種委員会委員の要職を務める教員が多数存在する。国立大学研究評価委員会専門委員を担当した教員もいる。[D.0]

- 研究成果を通じた学会からの依頼による講演、座長、シンポジストなどや国内外の公的教育機関及び私的教育機関からの専門家としての知見を求められる講演や研修会の講師、また市民講演や学術講演の講師を務めるなど、どの教員も活躍の場は広い。新聞の書評欄等の担当、国内外の放送局への出演などメディアを通じた多彩な社会貢献活動も行われている。[D.0]

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

＜必須記載項目1 研究業績＞

【基本的な記載事項】

・研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

本学部・研究科は、教育と人間にかかわる多様な事象を対象とした諸科学を学ぶことで、心・人間・社会についての専門的識見を養成し、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を形成するという目的を有しており、人文・社会系の手法による研究領域と、自然科学的な手法による研究領域との双方を組み込んでいるところに特色がある。したがって、一方で着実な基礎研究を重ね、国際的なレベルで研究上の対話を進めながら、他方で、理論と実践の融合、研究・教育におけるフィールドの重視を図り、乳幼児・子ども・青年の支援にかかわる人びとをサポートすることを重要な責務と考えている。それらを踏まえ、哲学や認知科学など基礎研究の領域における成果をトップジャーナルへの論文掲載や学会賞に着目して選ぶと同時に、実践にかかわる領域において学会機関誌や新聞における書評・反響、招待講演や各種委員への就任とのかかわりに着目して選定した。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
	45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数
	46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数